【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第３期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ジーエルテクノホールディングス株式会社
【英訳名】	GLTECHNO HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　長見 善博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番１号
【電話番号】	03(4212)6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務戦略本部長　　梅原　幸治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番１号
【電話番号】	03(4212)6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務戦略本部長　　梅原　幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第２期 中間連結会計期間	第３期 中間連結会計期間	第２期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	21,383,694	24,639,340	47,189,387
経常利益	(千円)	3,225,868	3,735,790	7,721,246
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	2,160,810	2,510,617	5,358,224
中間包括利益又は包括利益	(千円)	2,087,447	3,751,494	6,568,669
純資産額	(千円)	45,169,503	50,871,091	49,515,934
総資産額	(千円)	60,498,219	71,077,863	65,675,395
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	165.54	195.24	410.41
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	74.7	71.6	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,221,945	2,886,702	4,148,222
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,249,201	△1,640,807	△4,114,581
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△102,050	1,485,369	608,481
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	9,370,409	10,881,608	8,244,828

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し、設備投資の底堅い動き等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化に伴うエネルギー・原材料価格の変動や各国の通商政策が与える影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期経営計画(2025年３月期～2027年３月期)に基本方針として掲げた「持続的な成長への戦略投資」「事業競争力を重視した成長戦略」に基づき、目標達成に向けて生産能力増強や営業力強化等に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、24,639百万円(前年同期比 15.2%増)となりました。損益につきましては、営業利益 3,849百万円(前年同期比 35.2%増)、経常利益 3,735百万円(前年同期比 15.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益 2,510百万円(前年同期比 16.2%増)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、国際情勢の不透明な状況が続く中においても、国内外ともに売上高は堅調に推移しました。

国内の消耗品類に関しては、今年４月からの有機フッ素化合物（PFAS）に関する水質検査の義務化を背景に、固相抽出カートリッジや試料調製容器、各種部品類の販売が牽引する形で増収となりました。装置類につきましても、質量分析計や水質分析用の固相抽出関連装置、ガスクロマトグラフ用周辺機器などの売上が好調に推移し、増収に寄与しました。

海外売上高においては、主力製品である液体クロマトグラフ用カラムの販売が堅調に推移した他、ガスクロマトグラフ用周辺機器や固相抽出を含む前処理関連装置の売上も増収となり、全体としても前年同期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 9,629百万円(前年同期比 7.1%増)、営業利益は 786百万円(前年同期比 22.2%増)となりました。

(半導体事業)

半導体事業におきましては、AI向けデータセンターや生成AI関連製品の需要拡大を背景に、当社製品に対する需要も引き続き堅調に推移しました。一方で、AI向けの高性能メモリー分野を中心に需給の逼迫が続いているほか、中東情勢の緊迫化に伴う原材料調達リスクなど、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

このような環境の中、当事業ではさらなる成長に向けて、新規需要の掘り起こしや付加価値の高い製品の開発および拡販によるマーケット拡大を推進するとともに、国内外における増産体制の構築に向けた取り組みを進めてまいりました。こうした取り組みに加え、AI関連需要の拡大を背景とした半導体メーカー各社の旺盛な設備投資需要に支えられ、受注高は高水準を維持し、豊富な受注残高と工場の高稼働により売上高は計画を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 14,211百万円(前年同期比 23.8%増)、営業利益は 3,048百万円(前年同期比 41.0%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、医療業界向け専用装置への組込みモジュールの販売が堅調に推移したものの、入退室関連製品における主要顧客の在庫調整や次期モデルへの移行準備などが影響し、売上高は前年同期を下回りました。

製品分類別売上高では、医療業界向けに加え、警備業界向けや金融業界向けモジュールが順調に推移し、さらにシステムベンダーや鍵メーカーとの共同開発案件も増収要因となり、「機器組込製品」と「完成系製品」の売上高については前年同期を上回りました。その一方で「自動認識その他」につきましては、施工関連の売上は堅調だったものの住居関連施設向け専用タグ等の需要減少が影響し、減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 798百万円(前年同期比 13.2%減)、営業利益は 7百万円(前年同期比 71.8%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当中間連結会計期間末の流動資産は、売掛金が減少した一方、現金及び預金や商品及び製品などの棚卸資産が増加したことにより 41,070百万円(前連結会計年度末に比べ 3,222百万円の増加)となりました。固定資産は、有形固定資産その他や投資有価証券が増加したことにより 30,007百万円(前連結会計年度末に比べ 2,180百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 71,077百万円(前連結会計年度末に比べ 5,402百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末の流動負債は、買掛金が減少した一方、短期借入金が増加し 11,709百万円(前連結会計年度末に比べ 1,073百万円の増加)となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことにより 8,497百万円(前連結会計年度末に比べ 2,973百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 20,206百万円(前連結会計年度末に比べ 4,047百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、控除項目である自己株式が増加した一方、利益剰余金や為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が増加したことにより 50,871百万円(前連結会計年度末に比べ 1,355百万円の増加)となりました。自己資本比率は 71.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,636百万円増加し 10,881百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,886百万円（前中間連結会計期間は3,221百万円）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益3,734百万円、売上債権の減少額2,427百万円、棚卸資産の増加額2,336百万円、法人税等の支払額1,381百万円、減価償却費965百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,640百万円（前中間連結会計期間は△1,249百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,570百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,485百万円（前中間連結会計期間は △102百万円）となりました。

これは主に長期借入れによる収入4,115百万円、配当金の支払額1,599百万円などによります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は499百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)（2026年９月30日）	提出日現在発行数(株)（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,681,230	13,681,230	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	13,681,230	13,681,230	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年９月30日	―	13,681,230	―	300,000	―	―

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエルテクノホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番１号	895	6.97
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	651	5.07
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町１番地	580	4.51
森　禮子	東京都杉並区	527	4.10
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	425	3.31
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	400	3.12
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン	東京都港区三田一丁目４番28号	400	3.11
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関三丁目２番５号）	360	2.80
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目９番７号　大手町フィナンシャルシテイサウスタワー	280	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	256	2.00
計	―	4,779	37.17

（注）　2026年９月30日現在における、自己保有株式は824,514株となります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　824,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,808,300	128,083	―
単元未満株式	普通株式　48,430	―	―
発行済株式総数	13,681,230	―	―
総株主の議決権	―	128,083	―

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ジーエルテクノホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番１号	824,500	―	824,500	6.03
計	―	824,500	―	824,500	6.03

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,784,927	11,419,966
受取手形	144,998	8,704
電子記録債権	3,025,146	2,470,133
売掛金	11,524,592	9,890,005
商品及び製品	2,717,590	3,221,015
仕掛品	4,329,791	5,421,365
原材料及び貯蔵品	6,598,064	7,537,315
その他	726,584	1,104,138
貸倒引当金	△3,460	△2,275
流動資産合計	37,848,235	41,070,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,971,972	8,776,602
土地	5,137,685	5,137,685
その他（純額）	6,934,647	8,399,795
有形固定資産合計	21,044,304	22,314,082
無形固定資産	976,146	975,577
投資その他の資産		
投資有価証券	4,382,374	5,271,703
退職給付に係る資産	1,006,965	1,014,016
その他	417,745	432,490
貸倒引当金	△376	△376
投資その他の資産合計	5,806,708	6,717,832
固定資産合計	27,827,160	30,007,493
資産合計	65,675,395	71,077,863

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,914	－
電子記録債務	671,533	697,671
買掛金	2,306,951	1,606,703
短期借入金	3,558,602	4,658,960
未払法人税等	1,127,155	1,135,413
賞与引当金	993,732	1,192,831
役員賞与引当金	75,391	37,002
返金負債	133,057	300,279
その他	1,767,535	2,080,493
流動負債合計	10,635,873	11,709,354
固定負債		
長期借入金	3,785,305	6,671,134
役員退職慰労引当金	3,765	5,376
退職給付に係る負債	17,949	17,949
その他	1,716,568	1,802,957
固定負債合計	5,523,588	8,497,417
負債合計	16,159,461	20,206,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	8,521,401	8,578,015
利益剰余金	37,102,870	38,011,306
自己株式	△207,702	△1,058,470
株主資本合計	45,716,569	45,830,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,834,179	2,442,247
土地再評価差額金	△315,086	△315,086
為替換算調整勘定	1,937,289	2,639,949
退職給付に係る調整累計額	342,982	273,129
その他の包括利益累計額合計	3,799,364	5,040,241
純資産合計	49,515,934	50,871,091
負債純資産合計	65,675,395	71,077,863

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	21,383,694	24,639,340
売上原価	14,049,976	15,799,895
売上総利益	7,333,717	8,839,445
販売費及び一般管理費	※1　4,487,111	※1　4,989,484
営業利益	2,846,606	3,849,960
営業外収益		
受取配当金	75,393	88,979
為替差益	77,658	－
保険返戻金	191,214	－
不動産賃貸料	50,098	41,390
その他	53,280	86,674
営業外収益合計	447,646	217,043
営業外費用		
支払利息	27,477	63,803
為替差損	－	213,146
不動産賃貸原価	32,536	35,373
その他	8,369	18,891
営業外費用合計	68,384	331,214
経常利益	3,225,868	3,735,790
特別利益		
固定資産売却益	378	－
特別利益合計	378	－
特別損失		
固定資産除却損	16,319	1,417
特別損失合計	16,319	1,417
税金等調整前中間純利益	3,209,927	3,734,373
法人税、住民税及び事業税	1,020,012	1,269,487
法人税等調整額	29,105	△45,732
法人税等合計	1,049,117	1,223,755
中間純利益	2,160,810	2,510,617
親会社株主に帰属する中間純利益	2,160,810	2,510,617

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,160,810	2,510,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506,522	608,068
為替換算調整勘定	△580,066	702,660
退職給付に係る調整額	180	△69,852
その他の包括利益合計	△73,362	1,240,876
中間包括利益	2,087,447	3,751,494
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,087,447	3,751,494

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,209,927	3,734,373
減価償却費	846,734	965,846
のれん償却額	15,120	15,120
賞与引当金の増減額（△は減少）	92,957	199,098
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	40,899	△38,389
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△929	△1,185
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,611	1,611
受取利息及び受取配当金	△79,211	△97,356
支払利息	27,477	63,803
固定資産売却損益（△は益）	△378	－
固定資産除却損	16,319	1,417
売上債権の増減額（△は増加）	1,473,688	2,427,370
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,062,691	△2,336,718
仕入債務の増減額（△は減少）	39,999	△705,354
その他	△370,343	7,193
小計	4,251,180	4,236,829
利息及び配当金の受取額	78,960	97,030
利息の支払額	△28,558	△71,803
法人税等の支払額	△1,079,636	△1,381,139
法人税等の還付額	－	5,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,221,945	2,886,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△215,597	△247,891
定期預金の払戻による収入	215,515	215,597
有形固定資産の取得による支出	△1,270,833	△1,570,466
有形固定資産の売却による収入	378	－
無形固定資産の取得による支出	△282,867	△32,332
投資有価証券の取得による支出	△1,202	△1,378
貸付けによる支出	－	△1,870
貸付金の回収による収入	7,348	1,943
その他	298,057	△4,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,201	△1,640,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	4,115,000
長期借入金の返済による支出	△477,705	△708,813
自己株式の取得による支出	△84	△866,051
自己株式の売却による収入	－	468
リース債務の返済による支出	△26,826	△36,215
配当金の支払額	△1,392,715	△1,599,018
短期借入金の純増減額（△は減少）	595,281	580,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,050	1,485,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,353	△94,484
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,979,046	2,636,780
現金及び現金同等物の期首残高	7,391,363	8,244,828
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　9,370,409	※　10,881,608

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	1,259,072千円	1,351,224千円
賞与引当金繰入額	393,695 〃	470,999 〃
役員賞与引当金繰入額	40,899 〃	37,002 〃
退職給付費用	35,127 〃	△19,482 〃
役員退職慰労引当金繰入額	1,611 〃	1,611 〃

２　当社グループの一部の連結子会社は、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	9,876,235千円	11,419,966千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△505,826 〃	△538,358 〃
現金及び現金同等物	9,370,409千円	10,881,608千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	1,395,341	107	2025年３月31日	2025年６月25日	資本剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	1,602,182	123	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

３　株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年２月27日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間に自己株式180,100株の取得を行っております。また、2026年６月23日開催の取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式10,856株の処分を実施しております。これらを主な要因として、当中間連結会計期間において、自己株式が850,768千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,058,470千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,989,214	11,474,683	919,797	21,383,694	－	21,383,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	1,366	35,439	36,838	△36,838	－
計	8,989,247	11,476,049	955,236	21,420,532	△36,838	21,383,694
セグメント利益	643,442	2,162,080	25,424	2,830,947	15,659	2,846,606

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去243,591千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227,932千円が含まれております。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,629,528	14,211,299	798,512	24,639,340	－	24,639,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	801	36,361	37,162	△37,162	－
計	9,629,528	14,212,100	834,874	24,676,503	△37,162	24,639,340
セグメント利益	786,258	3,048,915	7,176	3,842,350	7,609	3,849,960

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去297,158千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△289,548千円が含まれております。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	
分析用装置	2,688,623	－	－	2,688,623
分析機器用消耗品	6,300,590	－	－	6,300,590
半導体製造用石英製品	－	10,503,970	－	10,503,970
半導体製造用シリコン製品	－	901,035	－	901,035
半導体製造用その他	－	69,677	－	69,677
自動認識用機器組込製品	－	－	512,288	512,288
自動認識用完成系製品	－	－	88,803	88,803
自動認識用その他	－	－	318,705	318,705
顧客との契約から生じる収益	8,989,214	11,474,683	919,797	21,383,694
外部顧客への売上高	8,989,214	11,474,683	919,797	21,383,694

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	
分析用装置	2,910,465	－	－	2,910,465
分析機器用消耗品	6,719,063	－	－	6,719,063
半導体製造用石英製品	－	13,107,069	－	13,107,069
半導体製造用シリコン製品	－	1,063,925	－	1,063,925
半導体製造用その他	－	40,303	－	40,303
自動認識用機器組込製品	－	－	555,302	555,302
自動認識用完成系製品	－	－	116,814	116,814
自動認識用その他	－	－	126,395	126,395
顧客との契約から生じる収益	9,629,528	14,211,299	798,512	24,639,340
外部顧客への売上高	9,629,528	14,211,299	798,512	24,639,340

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額(円)	165.54	195.24
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,160,810	2,510,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	2,160,810	2,510,617
普通株式の期中平均株式数(株)	13,052,864	12,859,146

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（退職給付制度の移行）

当社の連結子会社であるジーエルサイエンス株式会社及びジーエルソリューションズ株式会社は、2027年１月１日に確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への移行を予定しており、2026年10月15日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号2007年２月７日）を適用する予定であります。なお、本移行に伴う損益に与える影響額については、現時点で合理的に見積もることが困難であるため、記載しておりません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ジーエルテクノホールディングス株式会社
　取締役会　御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早　川　和　宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　圭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルテクノホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルテクノホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。